



2022 年度
第 19 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1
文体部が要請した
文体部第 2 次官
セクハラ疑惑調査
どうなるのか



2
体育会と
文化体育観光部
スポーツ医・科学支援を
めぐり激しい立場の違い



3
部下職員
暴行疑惑で
全北体育会幹部が
検察送致



4
国民体育振興公団
2022 年スポーツ産業
現場実習支援事業
参加企業募集



5
大韓体育会
スポーツマーケティング
サポーターズ
2022 募集



01 スポーツ朝鮮 2022. 05. 16

文体部が要請した「文体部第2次官」セクハラ疑惑調査、どうなるのか



文化体育観光部第2次官選任過程から選任以後まで関係者、体育界が騒々しい。

国内外のスポーツ、観光政策を担当する文体部第2次官選任を巡り、ここ数週間、下馬評が相次いだ。スポーツを理解する実務型次官の選任を望む体育界の期待が高かった。

13日、ユン・ソクヨル大統領は文体部第2次官に企画財政部企画調整室長、造幣公社社長出身の趙ヨンマン大韓体育会事務総長を電撃選任した。大統領選挙期間中、ユン・ソクヨルキャンプで活躍した金スンホ元大韓体育会事務総長は、人事革新処長に任命された。大韓体育会の前・現職事務総長がすべて入閣し、「スポーツ界ビッグマン」の李ギフン大韓体育会長（IOC委員）の推挙説が力を得た。

そしてこの日午後、趙新任次官に対するセクハラ疑惑がふくらんだ。疑惑を認知した文体部は直ちに体育会に公文書を送り、事実関係の確認を指示した。大韓体育会「セクハラ・性暴力予防内規」第9条2(調査移管)「性暴行行為者が会長または常任役員である場合には遅滞なく主務部署にセクハラ、性暴行苦情に対する調査を移管し、以後の措置も主務部署の指揮、監督を受けるようにする」という原則により文体部が直ちに介入した。スポーツ専門メディアのスポーティビーは「趙次官が先月会食中に体育会の女性職員に不適切な身体接触をした」という疑惑を提起した。文体部新任次官が初出勤をする前に文体部担当部署が「上司」を相手に調査に乗り出す史上類例のない状況が発生した。

性関連疑惑は被害者の観点から、確固たる性認知感受性として明白に隠されるべきことが基本の中で基本である。しかし、次官人事直後に提起された疑惑を大韓体育会と文体部の長年の葛藤関係、内部反発と見る見解も存在する。2016年大韓体育会と国民生活体育会の統合以後、大韓体育会の体育振興投票権(スポーツト)収益金50%要求、最近大韓体育会と大韓障害者体育会のスポーツ医・科学直接支援法案発議などに対する意見の違いまで大韓体育会と文体部の葛藤は深い。そんな中、企画財政部出身の大韓体育会事務総長が文体部次官として来ることになった。最近、共に民主党議員の相次ぐ性不正疑惑が提起されている状況で、ユン大統領が任命した初の文体部第2次官の疑惑に政界、国会文化体育観光委員会も神経を尖らせている雰囲気だ。

趙次官はスポーツ朝鮮との通話で「新型コロナウイルス感染症の対応措置が緩和された4月末に苦労した部署の職員たちと初めて会食をした。翌朝、本部長を通じて隣に座った女性職員2人が不快だったという話を聞いた。私の意図ではなかったのに申し訳ない」と謝罪した。職員たちが謝罪を受け入れて終わった」と説明した。趙次官は「本人たちの異議申し立てはなかったが、第3者がずっと話をしているようだ。誰かが話を育てているようだ。該当職員たちも当惑していると聞いた。事実は確認してみれば良いことだ」と付け加えた。李ギフン大韓体育会長も「これと関連して報告を受けたこともなく、事実ではない。うちの職員被害者がいれば私がどうして知らないのか」と一蹴した。

大韓体育会にこの件と関連して公式的な被害申告は上がってこなかった。被害者申告がなかったため、事実関係は明確に把握されなかった。文体部の公文書に基づき調査が進行される予定だ。被害者申告がなかっただけに名誉毀損、2次加害なども憂慮される事案だ。事実関係が把握されるまでは生半可な予断は禁物だ。女性職員の立場と意思が最も重要だ。

もちろん女性職員の直接申告がなかったとしても、「性暴力防止法」によれば「国家機関、地方自治体または大統領令で定める公共団体の長と該当機関・団体内被害者保護関連業務従事者は機関または団体内で性暴力事件が発生した事実を職務上知った時には被害者の明示的な反対意見がなければ直ちに捜査機関に申告しなければならない」とされている。大韓体育会の調査、文体部の報告手続きなどを経て、疑惑の実体を明らかにするには数週間かかる可能性もあると見られる。

出典：<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202205160100124470008493&servicedate=20220515>

02 聯合ニュース 2022.05.01

体育会と文化体育観光部、スポーツ医・科学支援をめぐり激しい立場の違い



大韓体育会と大韓障害者体育会、韓国スポーツ政策科学院（科学院）はエリート選手の技量向上を助けるスポーツ医・科学支援活動主体をめぐって明確な立場の違いを見せた。

これらの団体は11日、ソウル蘆原区泰陵選手村チャンピオンハウスで開かれた国家代表スポーツ医・科学訓練支援体系改善案づくり討論会で交錯した意見を出した。

大韓体育会と大韓障害者体育会はスポーツ医・科学支援活動を二大体育会が専担しなければならないと明らかにし、文化体育観光部と科学院は今のように科学院が活動の責任を負うものの指摘事項を補完すると対抗した。

同日の討論会には250人余りの体育人が集まり、高い関心を示した。

◇二大体育会「科学院の支援活動は研究中心…体育会が直接引き受けなければ」

発題に出た大韓体育会の金ボヨン医科学部長は「科学院はこれまで『種目の要請』ではなく『科学院研究委員の必要』による支援をした」とし「国家代表選手村のスポーツ科学訓練支援を効果的にするためには体育会で統合的に運営しなければならない」と明らかにした。

続けて「現在、体育会は献立、栄養、医学支援など訓練支援のためのほとんどの機能をしている」として「選手のすべてのデータは選手管理主体である体育会および種目団体で管理し、効率性を高めなければならない」と主張した。

現在分散されたスポーツ医・科学機能を二大体育会中心に統合しシステムを構築しなければならないという意見だ。

大韓障害者体育会の趙チャンオク訓練支援センター長は、科学院の不十分な支援活動について指摘した。趙センター長は「障害者選手たちは非障害選手の1/20水準の予算で9種目に関してのみ支援を受けている」とし、「合わせて利川選手村内の障害者特化測定設備が不備な実情」と声を高めた。

合わせて趙センター長は「障害者選手たちの特殊性を考慮すれば障害者体育に関するスポーツ医・科学支援活動は障害者体育会が直接引き受けることが効率的だ」と明らかにした。

討論会に参加した現場関係者たちは、科学院の支援活動問題について皮肉った。

重量挙げ国家代表チームの金ドンヒョンコーチは「科学院は2020年、選手たちの同意なしに測定結果を論文資料として活用するなど研究員実績を積むことに集中した」とし「現場では直接的に役立つ支援活動を望む」と話した。

◇文体部・科学院「スポーツ科学支援、客観性維持しなければ…」指摘事項を補完する」

反面、科学院は予算の重複投資と二大体育会の専門性欠如を指摘し、科学院がスポーツ医・科学支援活動を継続しなければならないと明らかにした。

ただ、指摘事項に関しては補完すると述べ、代案を提示した。

科学院スポーツ科学研究室のソン・ホンソン室長は「科学院は42年間経験を積んだ」とし、「これを両機関に分散すればノウハウと専門人材需給問題が発生する恐れがある」と発表した。

ソン室長は「不備だと指摘された情報共有問題に関しては関連システムを開発・運営する」と明らかにした。

合わせて「今後2年以内に研究員1人が1~2種目だけを担当する専門担当制を実現し、現在スポーツ医・科学の恩恵を受けられない10種目に関して研究員を派遣する事業を施行する」と話した。

文化体育観光部のチョン・テギョン体育政策課長も、「スポーツ科学支援が研究機関を中心に行われるべきだ」と主張した。

チョン課長は「スポーツ医・科学研究と支援が体育団体に従属すれば研究と支援の客観性を維持することは難しい」とし、「選手たちに秘密が保障された支援をするためには訓練機関から独立的または対等な支援が必要だ」と明らかにした。

スポーツ医・科学支援活動の二大体育会移管の動きは3月、共に民主党イム・オギョン議員、国民の力ペ・ヒョンジン議員が関連法律案を各々代表発議し水面上に浮上した。

両議員が発議した国民体育振興法の一部改正法律案は、大韓体育会と大韓障害者体育会に国家代表選手村管理、スポーツ医・科学訓練支援のための法的機能を付与し、国家代表選手訓練支援管理を強化しようとする趣旨が盛り込まれた。

該当法律案は現在、国会文化体育観光委員会小委を通過し、文化体育観光部が改善案を提出すると明らかにし、全体会議で係留中だ。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220511139700007?input=1195m>

03 KBS NEWS 2022. 05. 09

部下職員暴行疑惑で全北体育会幹部が検察送致



全北体育会の高位幹部が職員に暴言と暴行を日常的に行ったという疑惑を捜査した警察が事件を検察に送致しました。

全羅北道全州徳津警察署は、全羅北道体育会幹部 A 氏の容疑が認められると見て、事件を検察に渡しました。

A氏は2017年9月、部下職員を殴り、被害者と分離措置された後も数回訪ねて2次被害を及ぼした疑惑を受けています。

先立って昨年10月、体育界人権侵害事件を扱う政府傘下の「スポーツ倫理センター」はこの内容を調査し、軽微だがA氏の暴行が認められるという結論を出したことがあります。

A氏は職員が仕事の処理をきちんとできないという理由で暴行したことが調査されました。

暴行事件をはじめ、業務推進費の不正支出、指示事項の不履行などを理由に先月罷免されたA氏は懲戒に従わず、訴請審査を請求しました。

■情報提供

▷カカオトーク：「KBS 情報提供」を検索

▷電話：02-781-1234

▷Eメール：kbs1234@kbs.co.kr

▷ニュースホームページ：<https://goo.gl/4bWbkG>

出典：<https://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=5458724&ref=A>

04 イートゥーニュース 2022.05.16 (Energy & Environment News, E2NEWS) 国民体育振興公団「2022年スポーツ産業現場実習支援事業」参加企業募集



国民体育振興公団が「2022年スポーツ産業現場実習支援事業」参加企業を31日まで募集する。

スポーツ産業現場実習支援事業は、スポーツ産業求職希望者と企業を連結して現場実習をマッチングする事業だ。「2022 Sports

Cheer Up 教育」を優秀な成績で修了した実習生に適した企業に連結し、現場実習を行う。

公団は「2022 Sports Cheer Up 教育」を通じて約5週間のマーケティング・広報、経営企画・行政など力量向上教育を運営し、優秀教育修了者の順で企業と現場実習マッチングを実施する。現場実習は最大3ヶ月間、企業別日程により進行し、公団-企業-教育生間の3者協約締結を通じて運営する。

企業は教育生1人当たり月100万ウォンの運営手当てを支給されることになり、1企業当たり最大5人まで支援を受けることができる。教育生も公団から現場実習活動手当てを月80万ウォンずつ支援される。

募集対象は国内スポーツ企業および体育分野の協・団体(連盟、協会、プロ球団など)で、公告日基準勤労者数(雇用保険加入者数)が10人を越えなければならない。

募集期間中に「ジョブズポイズ」ホームページを訪問してオンラインで書類受付をすれば良く、申請書類ベースで適格可否を審査した後「2022 Sports Cheer Up 教育」優秀修了生とのマッチングが行われる。

マッチングが実現すれば、参加企業は支援対象として確定する。

国民体育振興公団関係者は「スポーツ産業求職希望者は現場実習を通じて実戦経験を積むことができ、参加企業は人材と共に運営手当て支援を受けることができる」とし、「求職希望者と参加企業の両方に役立つ事業であるだけに積極的な参加を待つ」と伝えた。

出典：<http://www.e2news.com/news/articleView.html?idxno=242037>

05 スポーツトゥデイ 2022.05.16

大韓体育会スポーツマーケティングサポーターズ 「2022 国家代表スマターズ」募集



大韓体育会がスポーツマーケティングサポーターズ志願者を募集する。大韓体育会は16日、「多様なスポーツ種目と選手を広報し、ひいては種目団体のマーケティング活動を支援するためのサポーターズプログラム『2022 国家代表スマターズ』を募集する」と明らかにした。今回のプログラムは会員種目団体のマーケティング力量強化事業の一環としてスポーツに関心のあるMZ世代を対象にスポーツマーケティング力量

教育を実施し、大韓体育会傘下の色々な種目および国家代表選手に対する広報と共に種目別主要大会現場取材および実務経験を提供する。

活動期間は6月から11月まで約6ヵ月で、スポーツマーケティング現業専門家特別講義およびメンタリングを通じた力量教育、種目別広報コンテンツ制作(国内外訓練および大会現場取材、国家代表インタビューなど)を通じたサポーターズ活動、定期ワークショップ(月1回)などを行うことになる。

今回のプログラムは16日から29日午前0時まで募集し、スポーツに対する関心と情熱を持って積極的な広報・マーケティング活動ができる人なら支援可能だ。特にSNSコンテンツ制作および運営経験のある優秀な人を優遇する。また、活動に応じた所定の活動費が支給され、大韓体育会長名義の活動認証書を提供し、優秀サポーターズには優秀賞状および副賞が授与される。詳しい詳細についてはホームページの公告文を参照。

大韓体育会の関係者は「今回初めて導入される国家代表スマターズ活動はスポーツに関心のある方々にスポーツ現場と実務をより身近で経験できる良い機会になるだろう」とし「斬新なアイデアと情熱に満ちた方々の多くの志願を願う」と伝えた。

出典：<http://www.stoo.com/article.php?aid=79861495631>

06 週刊スポーツニュース

大韓体育会、ウクライナスポーツ共同体に2500万ウォン支援

https://newsis.com/view/?id=NISX20220510_0001865791&cID=10501&pID=10500

国民体育振興公団、Sh水協銀行とともに海岸浄化活動

<https://star.mt.co.kr/stview.php?no=2022051611195878713>

第16回全国障害学生体育大会、17日開幕

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202205160100128610008757&servicedate=20220516>

迫力あふれるスカッシュ、生活体育人気種目急浮上

<https://news.zum.com/articles/75668073>

授業も体育大会も自ら... 学生自治拡大

https://www.ytn.co.kr/_ln/0115_202205152245468071

「体育界・女性の声の代弁」…ビリヤードの女王チャ・ユラム、国民の力入党

<https://www.mk.co.kr/news/politics/view/2022/05/422770/>

国民体育振興公団、協力企業と共に共生・発展を模索

<https://star.mt.co.kr/stview.php?no=2022051516480382097>

亀尾市、「全国少年体育大会」連携メタバースプラットフォーム・体験ゾーン運営

<http://www.kyongbuk.co.kr/news/articleView.html?idxno=2101933>

「クリーンスポーツのメッカ」旌善で各種体育大会再開

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220512061900062?input=1195m>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー (資料室) <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>